

学位論文題名

観光を通じた地域再生に寄与する
オープン・プラットフォームの研究

学位論文内容の要旨

地域社会には、取り巻く環境変化に対応しながらシステムを安定させるための問題解決のしくみが備わっている。このしくみを「問題解決システム」と呼ぶことにすると、近年は人口減少や高齢化、地域産業の衰退、グローバリゼーションなどの環境変化によって、地域社会の問題解決システムは崩壊の危機に直面している。そこで本論文は、「関係性の構築」という観光の特性を生かすことで、地域内外の多様な関係者が地域社会にかかわる機会をつくり出し、地域社会の自律的な問題解決力の回復という地域再生を図るためのしくみを提案することを目的とした。そこで、北海道夕張市、黒松内町、標津町、登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉱山」を対象とした実証分析を実施し、地域資源を活用した地域主導の観光を推進することで、多様な関係者がかわる「オープン・プラットフォーム」が形成され、このしくみから新たな問題解決システムが構築されることを明らかにした。そして、オープン・プラットフォームから新たな問題解決システムへと展開するための条件について検討し、新たな地域社会のあり方を示した。

本論文の構成は、以下の通りである。

まず第1章では、高度経済成長期以降の地域社会を取り巻く環境変化を整理した上で、現在地域社会の問題解決システムが崩壊の危機に直面していることを指摘した。そして、地域社会が環境変化に対応するために、「地域内外の多様な関係者がかわることによって、自律的な問題解決力の回復を図るためのしくみを提案する」という本論文の目的を設定した。さらに、第2章以降の議論を展開する上で必要な基本的用語および関連分野の整理、本論文の構成を示した。

第2章では、先行研究を概説し、本論文の独自性を提示した。まず、地域社会における問題解決の重要性を指摘した上で、「まちづくり」から「観光まちづくり」へ展開するプロセスを中心に、関連する先行研究の成果と課題を整理した。これらの先行研究は、地域社会の主体性を強調するあまり閉鎖的性質を持っているが、集積度の高い都市では、地域外関係者がかわって地域再生を進める可能性が言及されている。そこで本論文では、集積度の低い農山漁村において、地域外関係者がかわる「開放性」に着目した自律的な問題解決システムの構築可能性について検討する必要性を示した。その上で、第4章以降の実証分析に必要な分析視点や要件を提示した。

第3章では、本論文の研究方法として、実証分析の具体的プロセスを示した。また、調査対象地の選定条件を設定するとともに、選定した4つの調査対象地の妥当性を明らかにした。

続く第4章から第7章では、観光の推進による地域再生に取り組んでいる地域を取り上げ、実

証分析を試みた。第4章で取り上げた北海道夕張市は、1980年代初頭から観光開発による地域再生に取り組んできたにもかかわらず、2007年3月に財政再建団体に陥った。そこで、夕張市の観光開発を再評価し、実質的に国や地域外の民間開発業者が主導する他律的観光であり、観光開発を通じてめざすべき地域ビジョンが変質したという問題点をあげた。そして、市民が観光にかかわる機会がなかったため、観光の持つ特性が夕張市の地域再生に生かせなかったことを指摘した。

第5章の北海道黒松内町は、町役場が主導しながら1980年代後半から地域再生に取り組んできた事例である。黒松内町では、町役場が地域外関係者のかかわりに応じて地域再生の役割を変化させたことで、開放的性質を備えた町役場の問題解決システムが再生・強化されたことを示した。その際に、町役場が主体的に地域資源を活用した観光を推進したことで、町民と地域外関係者のさまざまな交流機会を創出できたこと、また町役場が明確な地域ビジョンを持ったことによって、地域外関係者がかかわりながらも、地域社会の自律性を確保できたことを明らかにした。

第6章で取り上げた北海道標津町は、1990年代後半から地域産業が連携して観光を推進し、地域再生を図った事例である。標津町では、地域産業の危機に対応するためにツアーを実施し、さらに標津町エコ・ツーリズムへと展開したことで、産業間の関係性が再構築されるとともに、外部のまなざしが町内に持ち込まれたことを指摘した。また、その効果を活用することで、地域資源や地域社会の捉え方が変化し、地域社会の一体性が高まったほか、産業に直接関係しない問題解決も含め、町内でさまざまな活動が展開されていることを示した。

第7章の北海道登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉱山」は、2000年代初頭から始まった市民活動を主体とした地域再生の事例である。市民NPOのモモンガくらは、地域外の専門NPOや施設利用者から積極的に知識やノウハウを取り入れることで、活動のエンパワーメントを促進してきた。また、「交流機会」を資源のように創造・活用し、多様性と自律性のバランスを保ちながらさまざまな活動を展開していった。その結果、ふおれすと鉱山で培った活動ノウハウが登別市内各地で生かされ、活動分野や範囲が広がっていることを明らかにした。

第8章では、第2章で示した事例分析の視点から調査対象地の実証分析の結果を整理し、共通する特徴や要素を見出した。特に、地域事象に立脚したビジョンを通じて地域社会の自律性を確保しながら、地域資源を活用した地域主導の観光を推進することによって、地域内外の多様な関係者がかかわる場やしくみが形成された点に着目し、それを「オープン・プラットフォーム」と名づけた。そして、オープン・プラットフォームの発展条件として、①多様な関係者によってビジョンが共有されていること、②「開かれた」参加プロセスを備えていること、③創発的な組織学習の機会があること、④地域社会の自律性・主体性が確保されていることの4点を指摘した。

第9章は、オープン・プラットフォームの今後の展開の方向性として、多様で重層的な地域社会の問題解決に寄与する可能性に言及するとともに、新たな問題解決システムへと展開するための課題を明らかにした。また、地域社会の問題解決システムが崩壊の危機に直面する現在、オープン・プラットフォームから生み出される活動が、世界と個人の間を媒介する社会的中間項を担う可能性を指摘した。その上で、オープン・プラットフォームを通じた地域再生の実現に向け、調査対象地ごとに今後取り組むべき課題を提示した。

以上の検討から、地域事象に立脚したビジョンを策定することで地域社会の自律性を確保し、地域資源を活用した地域主導の観光を推進することによって、多様な関係者がかかわることので

きるオープン・プラットフォームを形成し、農山漁村においても開放性を備えた地域再生が可能であることを示した。地域社会を取り巻く環境が激変する中で、これからの地域社会のあり方として、地域資源をコアに地域内外の多様な人びとが親密な関係性を構築する「かかわり合う地域社会（engaging community）」の実現が求められている。もちろん、こうした地域社会の実現に向けた課題も多いが、地域主導の観光を通じたオープン・プラットフォームの形成がそのスタートになることを指摘し、終章において本論文の結論とした。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 石 森 秀 三
副 査 教 授 敷 田 麻 実
副 査 教 授 吉 田 順 一 (大阪府立大学)
副 査 准教授 山 村 高 淑

学 位 論 文 題 名

観光を通じた地域再生に寄与する オープン・プラットフォームの研究

本学位論文は、地域資源を活用した地域主導による観光の推進によって形成されるオープン・プラットフォームに関する実証的調査研究にもとづいて、地域社会の自律的な問題解決力の回復という地域再生のあり方を明らかにすることを目的にしている。

日本の地域社会は、1980年代以降、過疎化の進展、地域産業の衰退、グローバルゼーションなどの深刻な地域課題を抱えてきた。元来、日本の地域社会は各種の問題を解決するためのシステムを内包していたが、1980年代以降における各種の構造的変化によって問題解決システムが崩壊の危機に直面した。本論文は、「関係性の構築」という観光の特性に着目して、地域資源を活用した地域主導型観光の推進を図る際に形成される「オープン・プラットフォーム」に焦点を当てて、詳細な実態調査にもとづいて、地域社会における新たな問題解決システムの構築についての諸条件を明らかにし、今後の日本社会における新たな可能性を提示している点に独自性があり、学術的に高く評価できる。

本論文では、「地域社会の開放度」と「人口・資本の集積度」という2軸にもとづいて、日本の地域社会をカテゴリー分類した上で、集積性と開放性（外向性）の高い「都市地域」においてはソーシャル・イノベーションや創造都市の動きが実践される可能性が高いのに対して、開放性（外向性）に向かいつつも分散性の高い現在の「農山漁村地域」においては新たな課題解決システムの構築が必要になるという仮説を提示している。この仮説を検証するために、北海道の4つの地域において実態調査を実施し、実証的に仮説検証を行っている。本論文では、北海道の4地域（夕張市、黒松内町、標津町、登別市ネイチャーセンター・ふおれすと鉱山）における実態調査で得たデータにもとづいて、地域社会における自律的な問題解決力の回復のあり方が明らかにされている。これらの4つの地域は問題解決システムの危機直面の時期ならびに新たなシステムの構築のあり方が異なっている。夕張市では1980年代初頭、黒松内町では1980年代後半、標津町で

は1990年代後半、登別市ネイチャーセンター・ふおれすと鉱山では2000年代初頭などであり、時期的に異なる事例調査の積み重ねによって、従来にはない貴重なデータの収集が可能になり、それらのデータにもとづいて、独自の論点を明確にすることが可能になっている。

これらの4地域における詳細な実態調査の成果を踏まえて、多様な関係者がかかわるオープン・プラットフォームが新たな問題解決システムの構築に寄与することを明らかにし、オープン・プラットフォームから新たな問題解決システムへと展開するための条件を明示したことは、本論文の独自性として学術的に高く評価することができる。ただし、本論文では北海道の事例だけが扱われているので、今後において日本の他地域の事例と比較研究されることが期待されている。

本論文では、オープン・プラットフォームの発展のための諸条件として、ビジョンの共有、開かれた参加システム、創発的な組織学習、地域主導の合意形成、という4条件が重要であることを明らかにするとともに、オープン・プラットフォームが地域社会における問題解決システムとして効果を発揮するための順序として、①ビジョンの共有、②開かれた参加システム、③創発的な組織学習、④地域主導の合意形成、という順での発現段階を仮説的に提示している点も評価できる。ただし、このオープン・プラットフォームの発展のための諸条件については、今後、他の事例研究を通して仮説検証される必要がある。

さらに、本論文では、地域内外の多様な関係者によって親密な人間関係が構築される「かかわり合う地域社会 (engaging community)」の実現の重要性が指摘されている点も重要である。ただし、この論点については可能性が指摘されただけで十分に論じつくされていないので、今後の研究の積み重ねの中で、より詳細に論じられることが必要である。

いずれにしても、地域社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、オープン・プラットフォームの実証的研究を通して、多様な人々がかかわり合う地域社会や開放的地域社会の実現が地域社会の自律的な問題解決力の回復において重要な役割を果たし得ることを論証し、オープン・プラットフォームの形成後における新しい地域社会のあり方を明らかにした点は、従来の観光まちづくり研究を大きく発展させ、新たな観光研究分野を確立しうるものであり、博士(観光学)の学位論文として学術的に高く評価できるものである。

よって著者は、北海道大学博士(観光学)の学位を授与される資格があるものと認める。